

平成 25 年 3 月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 6 月 6 日
上場取引所 非上場

会 社 名 西日本高速道路株式会社
U R L <http://www.w-nexco.co.jp/>
代 表 者 代表取締役社長 石 塚 由 成

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の連結業績(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	733,016	1.5	6,015	7.0	8,588	0.1	6,433	128.6
24 年 3 月期	722,400	5.4	6,466	8.9	8,581	2.1	2,814	72.1

(注) 包括利益 25 年 3 月期 6,569 百万円(133.4%) 24 年 3 月期 2,815 百万円(72.3%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	67.72	-	4.0	1.1	0.8
24 年 3 月期	29.62	-	1.8	1.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 828 百万円 24 年 3 月期 91 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	879,941	165,553	18.7	1,732.88
24 年 3 月期	732,285	161,308	21.6	1,664.65

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 164,623 百万円 24 年 3 月期 158,141 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	59,293	21,830	98,520	110,262
24 年 3 月期	17,101	13,725	29,321	92,794

2. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	869,295	875	1,175	723	7.61

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

以外の会計方針の変更：有・無

会計上の見積りの変更：有・無

修正再表示：有・無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、決算情報（添付資料）19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	95,000,000株	24年3月期	95,000,000株
期末自己株式数	25年3月期	-株	24年3月期	-株
期中平均株式数	25年3月期	95,000,000株	24年3月期	95,000,000株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	698,652	1.0	2,330	43.0	9,106	143.5	6,030	532.2
24年3月期	691,587	6.8	1,629	12.3	3,740	27.0	953	60.6

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
25年3月期	63.48
24年3月期	10.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	849,884	143,742	16.9	1,513.08
24年3月期	708,819	137,712	19.4	1,449.61

(参考) 自己資本 25年3月期 143,742百万円 24年3月期 137,712百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	836,607	1,622	1,950	1,950	20.53

添付資料の目次

第1	経営成績	
	経営成績に関する分析	2
	財政状態に関する分析	5
第2	企業集団の状況	6
第3	経営方針	8
第4	連結財務諸表	
	連結貸借対照表	9
	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
	(連結損益計算書)	11
	(連結包括利益計算書)	12
	連結株主資本等変動計算書	13
	連結キャッシュ・フロー計算書	15
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
	会計方針の変更.....	19
	未適用の会計基準等.....	20
	表示方法の変更	21
第5	個別財務諸表	
	貸借対照表	22
	損益計算書	27
	株主資本等変動計算書	29

第1 経営成績

経営成績に関する分析

1 経営成績全般

当社グループでは、平成24年12月2日に発生した、中日本高速道路㈱が管理する中央自動車道笹子トンネル内天井板落下事故を受け、当社が管理するトンネル内における道路附属物等の一斉点検として、ジェットファン、大型標識などの重量構造物を平成24年12月末までに、重量構造物以外の内装板、照明、情報板などを平成25年3月末までに、近接目視及び打音・触診による損傷や異常の有無の確認を行い、一部の不具合箇所においては撤去するなど必要な措置を実施致しました。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要により回復基調にありましたが、欧州債務危機や円高等の影響により厳しい状況で推移しました。しかしながら昨年12月以降、円安の進行や経済対策の効果に対する期待から株式市場が上昇傾向となる等景気の先行きに期待感が出ています。

このような事業環境のもと、当社グループが管理する高速道路の通行台数は、平成23年6月20日の高速道路無料化社会実験の一時凍結及び高速道路利便増進事業の休日特別割引(以下「上限料金制(休日1,000円)」)といえます。)の廃止の影響により、6月までの通行台数が前年同期を大きく下回ったことにより、それ以降堅調に推移したものの、前期比0.7%の減となりました。

一方、高速道路の料金収入については、「上限料金制(休日1,000円)」の廃止に伴う割引額の減少等により、前期比5.0%の増(585,336百万円)となりました。

高速道路事業以外の事業においては、SA・PA事業を中心に展開し、店舗売上は前期比0.2%の増(141,723百万円)となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益が733,016百万円(前連結会計年度比1.5%増)、営業費用が727,000百万円(同1.5%増)、営業利益が6,015百万円(同7.0%減)、経常利益が8,588百万円(同0.1%増)となりました。当期純利益については、6,433百万円(前連結会計年度は2,814百万円)となりました。

2 種類別セグメントの経営成績

(高速道路事業)

高速道路事業においては、機構との協定、特措法第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

このうち、道路管理事業については、高速道路ネットワークを将来にわたって持続可能で的確な維持管理・更新を行うため、橋梁を始めとした高速道路資産の長期保全及び更新のあり方について、予防保全の観点も考慮に入れた技術的見地より基本的な方策を検討するための委員会を設立し、大規模更新及び大規模修繕の必要要件に関する検討を行いました。加えて、東日本大震災を教訓に、想定を超えた広範囲の激甚災害発生時にも対応できる仕組みを構築し、発災時には速やかに高速道路を復旧し、被災地域の救急・復旧・復興に貢献することを目的とした災害対応計画の見直しを図りました。また、ETCの利用促進を図るとともに、マイレージ割引などETCを活用した各種料金割引に加え、高速道路利便増進事業の料金割引や、SA・PAのトイレの設備改善などを実施しました。

一方、道路建設事業については、ネットワークバリュー(注)の最大化を実現するため、高速道路ネットワークの形成・充実を図るとともに、その着実な整備を行いました。平成24年12月22日には東九州自動車道(都農インターチェンジ～高鍋インターチェンジ)が開通しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は672,308百万円(前連結会計年度比0.4%増)、営業費用は670,469百万円(同0.4%増)となり、営業利益は1,839百万円(同15.4%増)となりました。

なお、当社単体の高速道路事業は572百万円の営業利益(前事業年度は営業損失43百万円)が生じました。

(注)繋がって一つのシステムとして機能することにより生み出される価値。

(受託事業)

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、東九州自動車道など国土交通大臣からの委託に基づく直轄高速道路事業や一般国道478号の改築事業をはじめとする国や地方公共団体等からの委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。当連結会計年度の営業収益は16,962百万円(前連結会計年度比41.7%増)、営業費用は16,870百万円(同41.8%増)となり、営業利益は91百万円(前連結会計年度比25.0%増)となりました。

(SA・PA事業)

SA・PA事業においては、テナント各社と協力し、SA・PAを「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」への変革を目指し、地域性や交通特性などを踏まえた店づくり、品揃え等のブランド戦略を展開しました。ブランド化にあたっては3つの特色をもつエリアを展開し、日常的なご利用においてご満足いただけるサービスを「おもてなしの心」で提供する「モテナス」を7店舗、地域の特色を活かしたサービスを提供する「アドヴァンスエリア」として松山自動車道石鎚山サービスエリア(上り線)など2店舗、特別なコンセプトを持つ旅の目的地となる「パヴァリエ」として大分自動車道山田サービスエリア(下り線)をリニューアルオープンしました。飲食物販部門の売上は100,942百万円(前連結会計年度比0.1%減)、ガスステーションの売上が40,781百万円(同1.1%増)となり、SA・PA事業におけるテナント等の店舗売上は141,723百万円(同0.2%増)となりました。

なお、当連結会計年度の営業収益は34,617百万円(前連結会計年度比0.3%増)、営業費用は28,496百万円(同1.4%増)となり、営業利益は6,121百万円(同4.9%減)となりました。

(その他)

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の2ヶ所におけるトラックターミナル事業、建設等のコンサルティング事業等を行っております。また、インドネシアに駐在員事務所を設置しており、他の高速道路会社との共同出資により、海外における道路インフラ事業への参入を推し進めてきました。さらに、経営安定化及び設備投資資金確保のため、平成24年7月10日にNEXCO-West USA, Inc. に対し375,000米ドル増資しました。その結果、当連結会計年度のその他全体としては、営業収益は9,732百万円(前連結会計年度比44.1%増)、営業費用は11,888百万円(同41.5%増)となり、営業損失は2,156百万円(前連結会計年度は営業損失1,648百万円)となりました。

3 次期の見通し

次期の連結業績については、次のとおり予想しております。

		26年3月期 予想	25年3月期 実績	差 引
営業収益	高速道路事業	8,128 億円	6,723 億円	1,405 億円
	うち、料金収入	5,611 億円	5,853 億円	242 億円
	うち、道路資産完成高	2,517 億円	836 億円	1,681 億円
	関連事業	564 億円	607 億円	42 億円
	うち、SA・PA 事業営業収益	347 億円	346 億円	1 億円
	計	8,692 億円	7,330 億円	1,362 億円
営業利益	高速道路事業	26 億円	18 億円	45 億円
	関連事業	35 億円	41 億円	6 億円
	計	8 億円	60 億円	51 億円
経常利益		11 億円	85 億円	74 億円
当期純利益		7 億円	64 億円	57 億円

- ・ 高速道路料金収入は、前期比 242 億円減の 5,611 億円を見込んでおります。
- ・ 道路資産完成高は、開通済みの京都縦貫自動車道沓掛 I C ~ 大山崎 J C T の 9.8 k m のほか、東九州自動車道苅田北九州空港 I C ~ 行橋 I C の 8.6 k m の新規開通などを予定しており、完成する事業が前期より増加することから、前期比 1,681 億円増の 2,517 億円を見込んでいます。
- ・ 高速道路事業の営業利益は、前期比 45 億円減の 26 億円の赤字を見込んでいます。その主な理由は、高速道路事業に係る利益剰余金を活用して機構に帰属する道路資産を形成し、債務の引渡しを行わない事業を行うため、道路資産完成原価を道路資産完成高より多く見込んでいることによります。
- ・ 関連事業の営業収益は、主に受託事業の減少により、前期比 42 億円減の 564 億円を見込んでいます。
- ・ 関連事業の営業利益は、SA・PA 店舗改修に伴う費用の増加などを見込んだため、前期比 6 億円減の 35 億円を見込んでいます。

財政状態に関する分析

1 資産・負債・純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて28.3%増加し、650,347百万円となりました。これは、主として仕掛道路資産が110,132百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、229,152百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて20.2%増加し、879,941百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて30.7%増加し、168,775百万円となりました。これは、主として高速道路事業営業未払金が32,566百万円増加したことによります。

固定負債は、建設投資(仕掛道路資産)に係る借入金の増加から前連結会計年度末に比べて23.5%増加し、545,612百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて25.1%増加し、714,388百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、165,553百万円となりました。主な増加要因は当期純利益6,433百万円を計上したことによります。

これにより、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて68円23銭増加し、1,732円88銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.9ポイント減少し、18.7%となりました。

2 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の期末残高は110,262百万円(前連結会計年度比18.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は59,293百万円(前連結会計年度は17,101百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11,984百万円に加え、減価償却費21,813百万円や仕入債務の増加額36,003百万円の資金の獲得があった一方、たな卸資産の増加額110,398百万円や売上債権の増加額8,517百万円及び法人税等の支払額8,610百万円の資金の使用によるものです。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、連結貸借対照表の「仕掛道路資産」に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は21,830百万円(前連結会計年度比59.0%増)となりました。これは主に、料金收受機械、ETC装置等の設備投資22,030百万円の資金の使用によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は98,520百万円(前連結会計年度は29,321百万円)となりました。これは主に、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得184,864百万円があった一方、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用85,334百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)(以下「機構法」といいます。))第15条第1項による債務引受額85,202百万円を含みます。)によるものです。

なお、建設投資(仕掛道路資産)に係る有利子負債は、建設投資(仕掛道路資産)を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引受けます。

第2 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社 32 社、関連会社 8 社で構成され、高速道路事業、受託事業、S A ・ P A 事業、その他の 4 部門に関する事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

(高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金收受業務	西日本高速道路サービス関西㈱、西日本高速道路サービス中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路サービス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路パトロール九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西㈱、西日本高速道路エンジニアリング中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路エンジニアリング九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西㈱、西日本高速道路メンテナンス中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路メンテナンス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱、㈱富士技建、㈱ドゥユー大地
その他業務(注)	西日本高速道路ビジネスサポート㈱、㈱富士技建、㈱ドゥユー大地、㈱NEXCOシステムズ、㈱高速道路総合技術研究所、ハイウェイ・トール・システム㈱

(注)不動産関連、通行料金及び交通量等の電子計算、高速道路技術に関する調査、研究及び技術開発、料金收受機械保守及び橋梁補修等の業務であります。

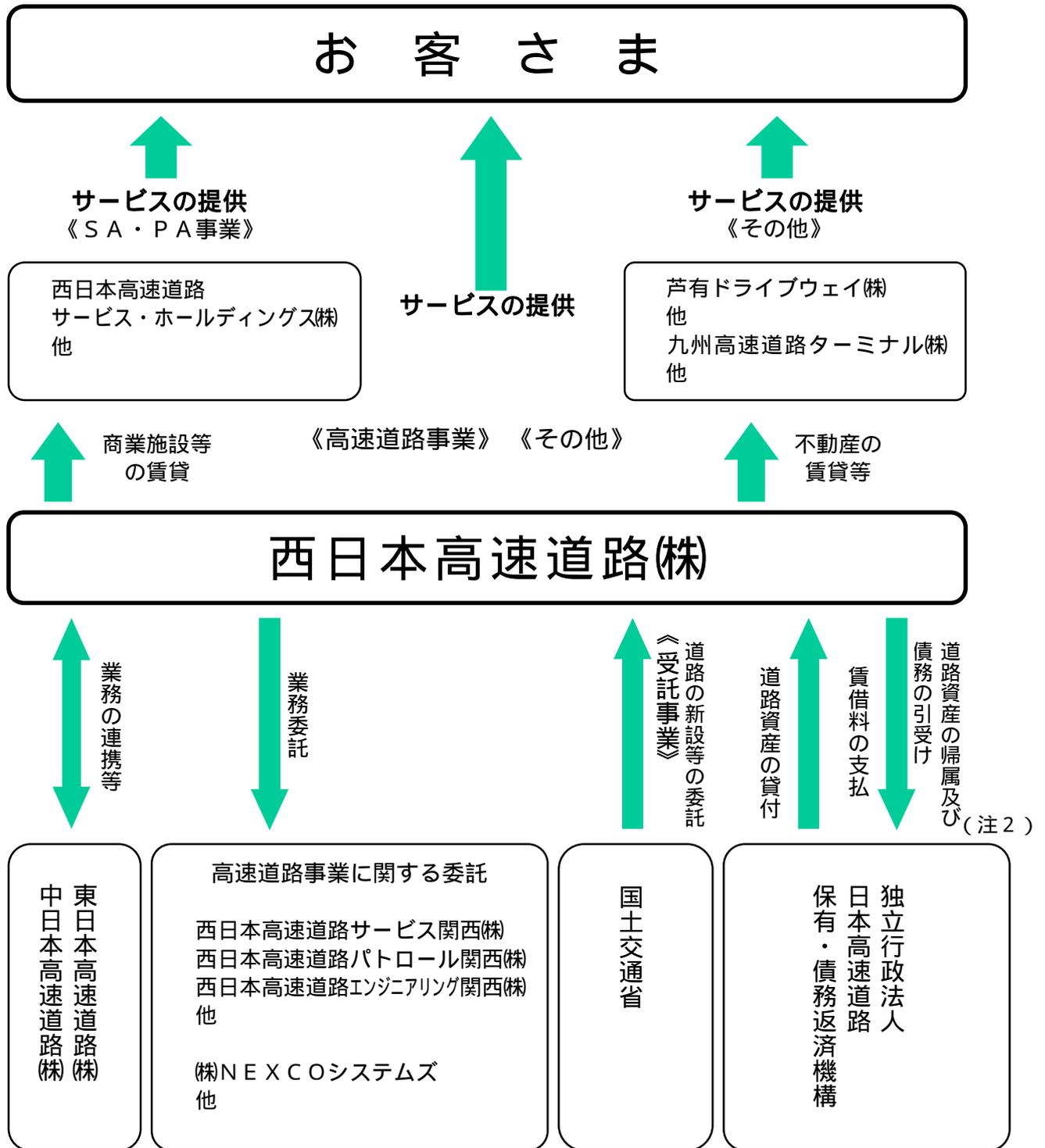
(S A ・ P A 事業)

事業の内容	主な会社名
S A ・ P A 内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱、西日本高速道路ロジスティックス㈱、㈱ハープス、㈱ポーチェ・オアシス、㈱クレッセ

(その他)

事業の内容	主な会社名
駐車場業務、トラックターミナル事業、一般自動車道事業等	九州高速道路ターミナル㈱、芦有ドライブウェイ㈱、NEXCO - West USA, Inc.、㈱Ligaric、日本高速道路インターナショナル㈱、㈱NEXCO保険サービス

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. は連結子会社, は持分法適用関連会社, は関連当事者を示しております。
 2. 機構は、機構法第 15 条第 1 項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第 51 条第 2 項ないし第 4 項の規定により機構に帰属する時において、機構法第 14 条第 1 項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされております。

第3 経営方針

1 NEXCO西日本グループのグループ理念

『私たちはお客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与し社会に貢献する企業グループをめざします。』

当社グループは、高速道路の重要な社会的インフラとしての使命を果たし、常に全ての行動において、企業の社会的責任（CSR）の遂行を共通の目標とします。

2 中期経営計画

当社グループでは、会社設立後～2010年度までの5年を『経営基盤が確立する期間』と位置付けて、グループの活動を行ってまいりました。（中期経営計画 2010）

2011年度～2015年度までの5年間は、当社グループを取り巻く厳しい環境・情勢下においても、その変化を乗り越えて『自立』し『成長』し続けることにより、社会に対して更に大きく貢献する企業集団へと進化するため、新たな中期経営計画2015を策定いたしました。

中期経営計画2015では、「高速道路の価値の最大化」と「事業システムの高度化」を経営戦略の柱として取組み、高速道路を中心として「情報」、「技術」、「資産」、「サービス」、「人材」の5方向へのアプローチを骨子とした施策を展開します。

当社グループは、「災害対応力の強化」や「安全で安心、快適な道路空間の提供」、「お客さまの満足度の更なる向上」を重点施策として取組んでまいります。

災害対応力の強化

災害対応力の強化を図るため、想定を超えた広範囲の激甚災害にも対応できる仕組みを構築し、発災時には速やかに高速道路を復旧し、被災地域の救急・復旧・復興に貢献します。

〔主な取組内容〕

- 災害時における他機関との広域連携の強化による地域・他機関との連携強化
- 組織・バックアップ体制の強化、復旧とその支援体制の強化による組織の見直しと強化
- 被害想定を見直し、資機材の備蓄強化や長期停電など想定外の災害への備えを検討
- ハード対策として耐震補強など防災関係施設対策の推進と通信手段の強化
- B C P（事業継続計画）の策定や防災訓練の実施による日頃の取組の強化

100%の安全・安心への挑戦

お客さまに100%安全で安心してご利用いただける高速道路の実現をめざして、この5年間で死傷事故件数の2割（約300件）削減と、死傷事故ゼロの日を3倍（2010年度13日 2015年度目標40日以上）に増やすことを目指します。

お客さまの満足度の更なる向上

S A・P Aでは、地域性や交通特性を踏まえた店づくり・品揃え等のブランド戦略を展開することにより、「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」へと変革します。

なお、ブランド戦略については、当グループが運営する直営店において先駆的に展開し、統一的なサービスの提供や接客水準などの向上により、お客さまの期待を超えた価値の提供に努めてまいります。

第4 連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,902	37,010
高速道路事業営業未収入金	54,251	59,281
短期貸付金	5,039	11,539
有価証券	70,000	62,000
仕掛道路資産	334,745	444,877
その他	25,131	35,654
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	507,055	650,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,593	86,022
減価償却累計額	20,654	24,083
減損損失累計額	179	141
建物及び構築物（純額）	58,759	61,797
機械装置及び運搬具	116,319	123,912
減価償却累計額	64,703	75,675
機械装置及び運搬具（純額）	51,616	48,236
土地	83,298	83,860
その他	19,306	22,425
減価償却累計額	8,443	9,805
その他（純額）	10,862	12,620
有形固定資産合計	204,537	206,514
無形固定資産	9,629	9,907
投資その他の資産		
長期前払費用	1,774	1,725
その他	9,170	11,333
貸倒引当金	339	328
投資その他の資産合計	10,605	12,731
固定資産合計	224,772	229,152
繰延資産	457	440
資産合計	732,285	879,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,454	11,951
高速道路事業営業未払金	78,534	111,101
1年内返済予定の長期借入金	4	51
未払法人税等	4,615	3,206
受託業務前受金	3,907	5,671
前受金	1,823	1,554
賞与引当金	3,305	3,488
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	132	85
回数券払戻引当金	176	172
その他	25,150	31,493
流動負債合計	129,105	168,775
固定負債		
道路建設関係社債	304,722	344,842
道路建設関係長期借入金	45,202	105,000
長期借入金	49	234
退職給付引当金	63,378	65,151
役員退職慰労引当金	298	280
ETCマイレージサービス引当金	5,059	6,240
その他	23,162	23,862
固定負債合計	441,872	545,612
負債合計	570,977	714,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	55,169	61,602
株主資本合計	158,166	164,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	16
為替換算調整勘定	2	6
その他の包括利益累計額合計	25	23
少数株主持分	3,166	929
純資産合計	161,308	165,553
負債・純資産合計	732,285	879,941

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	722,400	733,016
営業費用		
道路資産賃借料	396,032	409,218
高速道路等事業管理費及び売上原価	259,895	255,265
販売費及び一般管理費	60,005	62,517
営業費用合計	715,934	727,000
営業利益	6,466	6,015
営業外収益		
受取利息	68	74
受取配当金	8	9
負ののれん償却額	417	415
持分法による投資利益	91	828
土地物件貸付料	542	544
その他	1,180	918
営業外収益合計	2,310	2,791
営業外費用		
支払利息	12	58
損害賠償金	13	32
たな卸資産処分損	13	40
その他	156	86
営業外費用合計	195	219
経常利益	8,581	8,588
特別利益		
固定資産売却益	240	132
負ののれん発生益	-	3,061
その他	23	495
特別利益合計	264	3,689
特別損失		
固定資産売却損	93	34
固定資産除却損	42	81
投資有価証券売却損	-	64
その他	301	113
特別損失合計	437	292
税金等調整前当期純利益	8,408	11,984
法人税、住民税及び事業税	5,406	6,227
過年度法人税等	1,175	-
法人税等調整額	985	762
法人税等合計	5,596	5,465
少数株主損益調整前当期純利益	2,812	6,519
少数株主利益又は少数株主損失()	1	85
当期純利益	2,814	6,433

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,812	6,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	22
為替換算調整勘定	1	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	19
その他の包括利益合計	2	50
包括利益	2,815	6,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,816	6,481
少数株主に係る包括利益	1	87

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		47,500		47,500
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		47,500		47,500
資本剰余金				
当期首残高		55,497		55,497
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		55,497		55,497
利益剰余金				
当期首残高		52,355		55,169
当期変動額				
当期純利益		2,814		6,433
当期変動額合計		2,814		6,433
当期末残高		55,169		61,602
株主資本合計				
当期首残高		155,352		158,166
当期変動額				
当期純利益		2,814		6,433
当期変動額合計		2,814		6,433
当期末残高		158,166		164,600
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		26		22
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3		39
当期変動額合計		3		39
当期末残高		22		16
為替換算調整勘定				
当期首残高		0		2
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1		8
当期変動額合計		1		8
当期末残高		2		6
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高		27		25
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2		48
当期変動額合計		2		48
当期末残高		25		23

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	3,172	3,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	2,236
当期変動額合計	6	2,236
当期末残高	3,166	929
純資産合計		
当期首残高	158,497	161,308
当期変動額		
当期純利益	2,814	6,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	2,188
当期変動額合計	2,810	4,245
当期末残高	161,308	165,553

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,408	11,984
減価償却費	21,004	21,813
負ののれん償却額	417	415
負ののれん発生益	-	3,061
退職給付引当金の増減額（は減少）	871	1,674
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	56	58
賞与引当金の増減額（は減少）	42	165
ETCマイレージサービス引当金の増減額（は減少）	368	1,181
貸倒引当金の増減額（は減少）	80	12
受取利息及び受取配当金	77	84
支払利息	4,896	5,179
持分法による投資損益（は益）	91	828
固定資産売却損益（は益）	147	97
固定資産除却損	1,208	1,312
売上債権の増減額（は増加）	21,022	8,517
たな卸資産の増減額（は増加）	44,512	110,398
仕入債務の増減額（は減少）	7,681	36,003
その他	6,360	1,635
小計	25,859	45,795
利息及び配当金の受取額	90	106
利息の支払額	4,837	5,105
法人税等の支払額	4,527	8,610
法人税等の還付額	516	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,101	59,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120	85
定期預金の払戻による収入	711	138
固定資産の取得による支出	15,313	22,030
固定資産の売却による収入	474	190
有価証券の償還による収入	700	-
投資有価証券の取得による支出	34	97
投資有価証券の売却による収入	77	125
関係会社株式の取得による支出	286	307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	36
その他	64	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,725	21,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	345
長期借入れによる収入	81,000	105,029
長期借入金の返済による支出	46,018	45,334
道路建設関係社債発行による収入	64,865	79,834
道路建設関係社債償還による支出	70,000	40,000
その他	525	664
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,321	98,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,694	17,402
現金及び現金同等物の期首残高	60,099	92,794
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	50
現金及び現金同等物の期末残高	92,794	110,262

(連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記)

(注) 前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの道路建設関係社債償還による支出 70,000百万円及び長期借入金の返済による支出 46,018百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 70,000百万円及び 45,798百万円が含まれています。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額 44,512百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4条までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額99,391百万円が含まれています。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの道路建設関係社債償還による支出 40,000百万円及び長期借入金の返済による支出 45,334百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 40,000百万円及び 45,202百万円が含まれています。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額 110,398百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4条までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額83,625百万円が含まれています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 26社

主要な連結子会社の名称

西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

沖縄道路サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

- (3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において(株)富士技建及び(株)ドュー大地の株式を取得したことにより連結の範囲に含めています。

また、新たに(株)Ligaricを設立したため、連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

沖縄道路サービス(株)

- (2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

九州高速道路ターミナル(株)

- (3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ハートネットほか4社)及び関連会社(TSK(株)ほか1社)は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

- (4) 持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度より沖縄道路サービス(株)は、重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっています。

仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等その他道路資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。

なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。

商品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～45年
機械装置	5～10年

また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています

ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しています。

回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しています

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度（一部の連結子会社は発生した連結会計年度）から費用処理しています。

なお、連結子会社のうち1社は、会計基準変更時差異（256百万円）を15年による均等額で費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

E T Cマイレージサービス引当金

E T Cマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

営業収益のうち、直轄高速道路事業営業収益及び受託事業営業収益等、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、営業収益のうち、道路資産完成高の計上は、高速道路事業等会計規則（平成 17 年国土交通省令第 65 号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っています。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する期間の見積りが可能なものは、その見積年数で均等償却しています。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しています。

平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ 20 年以内で均等償却しています。

平成 22 年 4 月 1 日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「工事負担金等受入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「工事負担金等受入額」に表示していた364百万円は、「その他」として組替えています。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた182百万円は、「損害賠償金」13百万円、「たな卸資産処分損」13百万円、「その他」156百万円として組替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた特別損失の「損害賠償金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「損害賠償金」に表示していた229百万円は、「その他」として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分法による投資損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた6,268百万円は、「持分法による投資損益」91百万円、「その他」6,360百万円として組替えています。

第5 個別財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,143	32,324
高速道路事業営業未収入金	54,253	59,281
未収入金	5,494	8,165
短期貸付金	5,753	12,772
リース投資資産(純額)	10	10
有価証券	70,000	62,000
仕掛道路資産	336,001	446,320
原材料	755	627
貯蔵品	978	1,075
受託業務前払金	1,897	3,251
前払金	389	1,110
前払費用	411	464
繰延税金資産	3,420	3,870
その他の流動資産	5,081	7,394
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	498,577	638,653
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,765	1,882
減価償却累計額	569	695
建物(純額)	1,195	1,186
構築物	34,405	37,838
減価償却累計額	5,427	6,404
構築物(純額)	28,977	31,434
機械及び装置	99,116	104,406
減価償却累計額	52,552	61,411
機械及び装置(純額)	46,563	42,995
車両運搬具	15,041	16,360
減価償却累計額	10,858	12,488
車両運搬具(純額)	4,183	3,871
工具、器具及び備品	6,577	6,797
減価償却累計額	4,276	4,233
工具、器具及び備品(純額)	2,300	2,563
土地	0	0
リース資産	-	34
減価償却累計額	-	0
リース資産(純額)	-	33
建設仮勘定	3,588	4,251
有形固定資産合計	86,809	86,335
無形固定資産	5,314	4,495
高速道路事業固定資産合計	92,124	90,831

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	18,296	19,583
減価償却累計額	5,060	5,848
建物（純額）	13,236	13,735
構築物	5,512	5,843
減価償却累計額	2,508	2,824
構築物（純額）	3,003	3,019
機械及び装置	1,036	1,488
減価償却累計額	587	691
機械及び装置（純額）	448	797
工具、器具及び備品	88	116
減価償却累計額	49	62
工具、器具及び備品（純額）	38	54
土地	67,513	67,484
リース資産	7	25
減価償却累計額	2	3
リース資産（純額）	4	21
建設仮勘定	41	104
有形固定資産合計	84,287	85,215
無形固定資産	41	40
関連事業固定資産合計	84,329	85,256
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	8,831	9,062
減価償却累計額	2,594	2,871
建物（純額）	6,236	6,190
構築物	782	779
減価償却累計額	371	396
構築物（純額）	411	383
機械及び装置	272	251
減価償却累計額	102	111
機械及び装置（純額）	170	139
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	6	6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,732	2,305
減価償却累計額	781	1,071
工具、器具及び備品（純額）	951	1,234
土地	11,322	11,191
リース資産	2,122	2,282
減価償却累計額	755	1,020
リース資産（純額）	1,367	1,261
建設仮勘定	407	729
有形固定資産合計	20,867	21,130
無形固定資産	3,420	3,663
各事業共用固定資産合計	24,287	24,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	112	57
減価償却累計額	23	6
減損損失累計額	88	51
建物（純額）	-	-
構築物	1	-
減価償却累計額	1	-
減損損失累計額	0	-
構築物（純額）	-	-
土地	420	551
有形固定資産合計	420	551
その他の固定資産合計	420	551
投資その他の資産		
関係会社株式	4,917	5,860
投資有価証券	-	97
長期貸付金	159	117
長期前払費用	1,695	1,608
その他の投資等	2,167	1,976
貸倒引当金	315	304
投資その他の資産合計	8,623	9,356
固定資産合計	209,785	210,790
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	456	440
繰延資産合計	456	440
資産合計	708,819	849,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	94,066	125,911
1年以内返済予定長期借入金	4	3
リース債務	252	289
未払金	14,464	18,945
未払費用	918	860
未払法人税等	3,088	2,308
預り連絡料金	3,555	3,486
預り金	23,296	17,079
受託業務前受金	3,907	5,671
前受金	1,777	1,525
前受収益	12	15
賞与引当金	1,376	1,379
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	132	85
回数券払戻引当金	176	172
資産除去債務	-	16
その他の流動負債	1,678	2,640
流動負債合計	148,708	180,393
固定負債		
道路建設関係社債	304,722	344,842
道路建設関係長期借入金	45,202	105,000
その他の長期借入金	49	27
リース債務	1,182	1,084
繰延税金負債	50	50
受入保証金	5,079	5,453
退職給付引当金	58,686	60,006
役員退職慰労引当金	38	39
ETCマイレージサービス引当金	5,059	6,240
関門トンネル事業履行義務債務	2,138	2,825
資産除去債務	190	177
その他の固定負債	0	0
固定負債合計	422,398	525,748
負債合計	571,106	706,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	22,399	22,542
繰越利益剰余金	12,315	18,203
利益剰余金合計	34,715	40,745
株主資本合計	137,712	143,742
純資産合計	137,712	143,742
負債・純資産合計	708,819	849,884

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
高速道路事業営業損益				
営業収益				
料金収入	557,498		585,452	
道路資産完成高	99,391		83,625	
その他の売上高	11,097		1,123	
営業収益合計	667,987		670,201	
営業費用				
道路資産賃借料	396,032		409,218	
道路資産完成原価	99,391		83,625	
管理費用	172,607		176,785	
営業費用合計	668,031		669,629	
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失()	43		572	
関連事業営業損益				
営業収益				
直轄高速道路事業収入	2,882		1,129	
受託業務収入	9,087		15,832	
SA・PA事業収入	10,334		10,391	
その他の事業収入	1,296		1,096	
営業収益合計	23,600		28,450	
営業費用				
直轄高速道路事業費	2,882		1,129	
受託業務事業費	9,079		15,828	
SA・PA事業費	6,261		6,568	
その他の事業費用	3,702		3,165	
営業費用合計	21,926		26,692	
関連事業営業利益	1,673		1,758	
全事業営業利益	1,629		2,330	
営業外収益				
受取利息	18		8	
有価証券利息	39		60	
受取配当金	811		5,750	
雑収入	1,322		1,068	
営業外収益合計	2,192		6,887	
営業外費用				
支払利息	11		6	
損害賠償金	13		14	
たな卸資産処分損	13		40	
雑損失	43		50	
営業外費用合計	81		112	
経常利益	3,740		9,106	
特別利益				
固定資産売却益	225		131	
違約金収入	-		346	
その他特別利益	0		0	
特別利益合計	225		478	

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	23	16
その他特別損失	263	18
特別損失合計	286	34
税引前当期純利益	3,679	9,550
法人税、住民税及び事業税	2,470	3,970
過年度法人税等	1,175	-
法人税等調整額	920	450
法人税等合計	2,725	3,520
当期純利益	953	6,030

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		47,500		47,500
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		47,500		47,500
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		47,500		47,500
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		47,500		47,500
その他資本剰余金				
当期首残高		7,997		7,997
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		7,997		7,997
利益剰余金				
その他利益剰余金				
別途積立金				
当期首残高		23,094		22,399
当期変動額				
別途積立金の積立		-		142
別途積立金の取崩		694		-
当期変動額合計		694		142
当期末残高		22,399		22,542
繰越利益剰余金				
当期首残高		10,666		12,315
当期変動額				
別途積立金の積立		-		142
別途積立金の取崩		694		-
当期純利益		953		6,030
当期変動額合計		1,648		5,887
当期末残高		12,315		18,203
株主資本合計				
当期首残高		136,758		137,712
当期変動額				
当期純利益		953		6,030
当期変動額合計		953		6,030
当期末残高		137,712		143,742
純資産合計				
当期首残高		136,758		137,712
当期変動額				
当期純利益		953		6,030
当期変動額合計		953		6,030
当期末残高		137,712		143,742